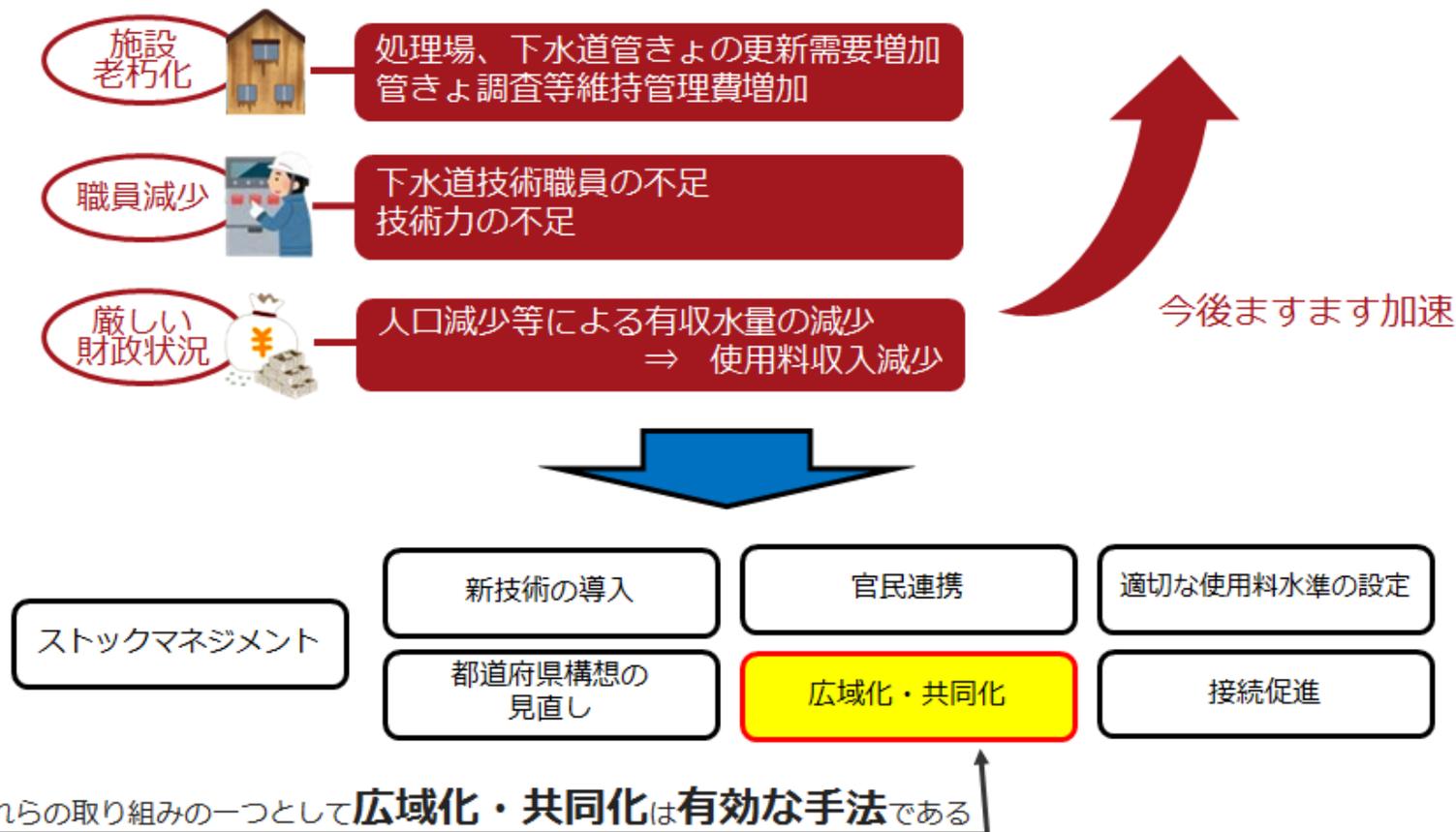


広域化・共同化の必要性

下水道事業の現状・課題



(出典) 国土交通省資料

- ◎ 職員の減少や施設老朽化、使用料収入の減少といった課題がある中、下水道事業を持続的に運営していくためには、施設や執行体制の広域化・共同化を進めることが必要である。
- ◎ また、「新経済・財政再生計画改革工程表2020」において、デジタル化の推進に関する事項や必要に応じたPPP/PFIの活用に関する事項を「広域化・共同化計画」に盛り込むこととされた。

JSの支援事例

複数自治体間の施設統廃合の総合支援（モデル検討中）

◎ B市の3処理場（aセンター、bセンター、cセンター）の統合によるメリット、並びに、これをA市のZ処理場へ統合する際のA市側のメリットをモデル的に検討中

◎ JSが検討・計画・設計・施工等の豊富な経験を活かして、調整の円滑化、早期統廃合の実現を総合的に支援

- コスト削減、リスク管理を踏まえた検討や地域の実情に応じた計画の提案
- 全国での豊富な実績に基づく、高い品質の設計・施工
- 施設統廃合による業務量のピークへ、人的資源を円滑に補填

JS活用メリット



エリア、汚水量、処理方法、
管渠のルートの設定等の
計画を策定

調査・計画

計画で定めた施設の設計

設計

維持
管理
・経営

施設の維持管理の
履行監視、
下水道事業の経営に
関するアドバイス

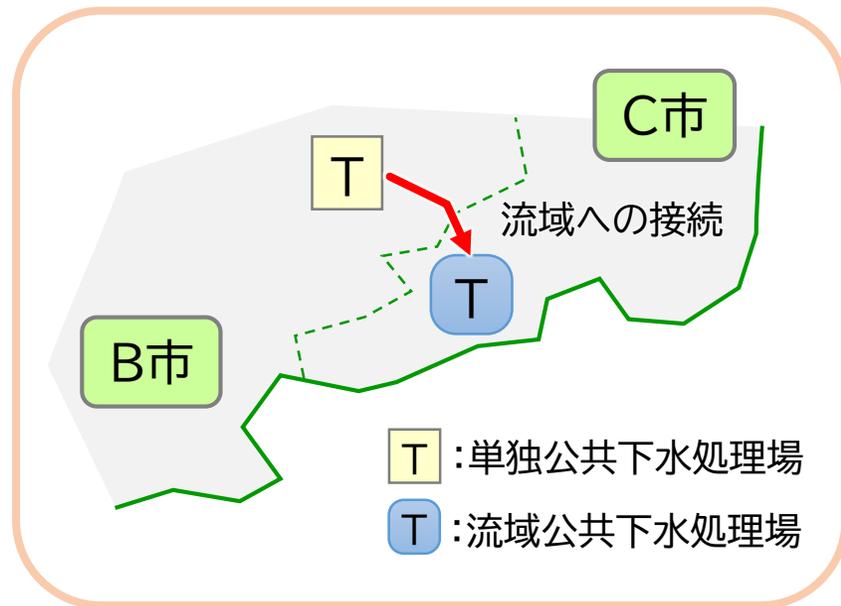
あらゆるフェーズに
JSの役割あり

建設・改築

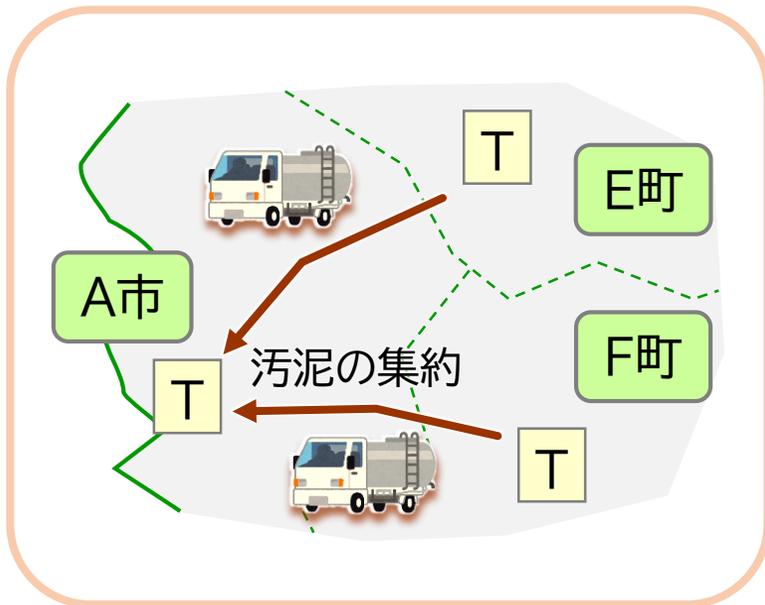
施設の建設、もしくは
老朽化している施設の
改築工事

ハード連携(例)

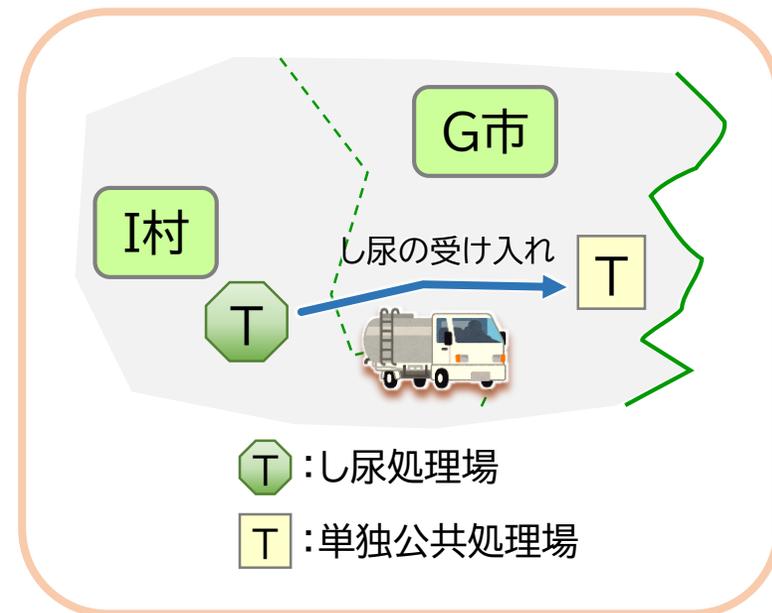
都道府県流域下水道への接続



汚泥の集約・共同処理

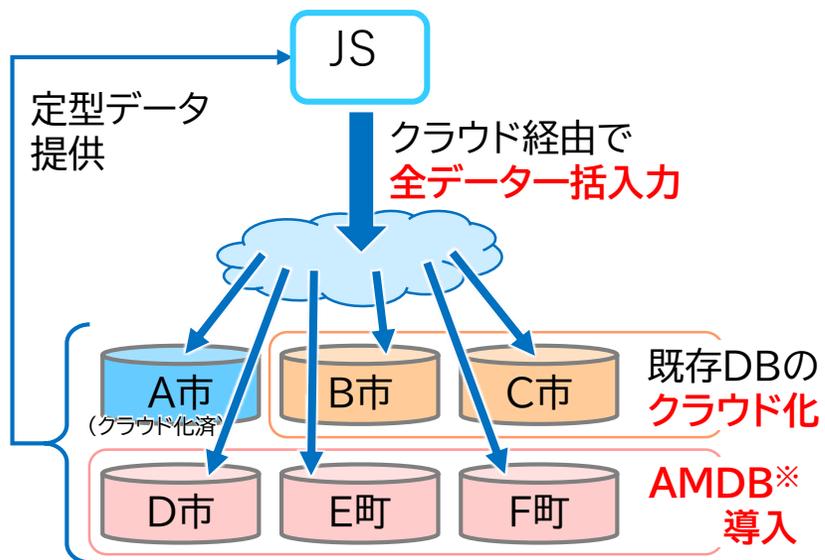


し尿の受け入れ



ソフト連携(例)

設備台帳の統合管理



※AMDB(アセットマネジメントデータベース):下水道資産の現状把握・管理のための多目的型のデータベース。ストックマネジメント計画策定にも活用可能。

広域災害支援協定



人材育成

相互研修

